

教育研究評議会（令和８年度第３回）議事要旨

１．日 時 令和８年６月１６日（火）１３：３０～１４：４０

２．場 所 オンライン会議

３．出席者（参集） 塩崎議長（学長）
（Webex）加藤、太田、小谷、西村、ベントンの各評議員（理事）
笠原、出村、上久保、加藤、細川、井上（美）、別所、河合、富谷、種池、井上（裕）の各評議員

出席監事(Webex) 春本、柴田の両監事

陪席者（参集） 蜂谷課長
（Webex）元平部長
東、有賀、守山、山田、山本、伊賀、多田の各課長

（配付資料一覧）

資料１	教育研究評議会（令和８年度第２回）議事要旨（案）
資料２－１	教員人事について（審議）
資料２－２	教員選考結果報告書
資料２－３	教員再任選考結果報告書
資料３	海外機関との学術交流協定の締結等について
資料４	タイ・カセサート大学（KU）と日本・奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）の間におけるダブルディグリープログラムに関する覚書
資料５	岡山大学との研究データ等の利活用に関する包括連携協定締結について
資料６－１	第４期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）等について
資料６－２	第４期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）の概要
資料６－３	第４期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）
資料６－４	中期目標の達成状況報告書（案）の概要
資料６－５	中期目標の達成状況報告書（案）
資料７－１	教員人事について（報告）
資料７－２	教員人事について（報告）
資料７－３	教員人事について（報告）
資料７－４	招へい教員・客員教員選考結果報告書
資料７－５	招へい教員・客員教員選考結果報告書
資料８	NAIST オープンキャンパス2026.05の実施状況について
資料９	2026年度オンライン学生募集説明会（４－５月分）の実施状況について
資料１０	令和７年度 博士後期課程修了者の就職先分類（領域別）

４．議 事

（前回議事要旨の確認）

資料１に基づき、令和８年度第２回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（１）教員人事について

議長から、資料２に基づき、教員人事（助教の採用１件及び助教の再任１件）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（２）海外機関との学術交流協定の締結等について

太田理事から、資料３に基づき、海外機関との学術交流協定の締結等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(3) ダブルディグリープログラムの更新について

太田理事から、資料4に基づき、ダブルディグリープログラムの更新について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(4) 岡山大学との研究データ等の利活用に関する包括連携協定締結について

太田理事から、資料5に基づき、岡山大学との研究データ等の利活用に関する包括連携協定締結について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(5) 第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書(案)等について

蜂谷企画総務課長から、資料6に基づき、第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書(案)等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(報告事項)

(1) 教員人事について

議長から、資料7に基づき、教員人事(特任助教の採用1件、客員教授の称号付与1件及び招へい教員の任命2件)について報告があった。

(2) NAIST オープンキャンパス2026.05の実施状況について

笠原研究科長から、資料8に基づき、NAIST オープンキャンパス2026.05の実施状況について報告があった。

(3) 2026年度オンライン学生募集説明会(4-5月分)の実施状況について

笠原研究科長から、資料9に基づき、2026年度オンライン学生募集説明会(4-5月分)の実施状況について報告があった。

(主な意見は、次のとおり)

- ・オープンキャンパスや学生募集説明会の参加者が増えているのは良いことである。何か特別な対策を行ったのか。
→特徴的な取組として、昨年度、大学広報検討グループを立ち上げた。同グループでは、広報部会に所属する若手教員や事務職員が中心となり、斬新なアイデアを出し合いながら広報活動の充実を図った。具体的には、YouTuberに依頼して広報用の動画を作成したほか、デザインコンペを企画して、作成したグッズをオープンキャンパス時に配布するなどの取組を行った。このような広報活動が参加者の増加に寄与していると考えている。
- ・7月入試の応募者数速報値について、情報科学区分では、昨年度210名から今年度273名へ、バイオサイエンス区分では昨年度137名から今年度171名へ、物質創成科学区分では昨年度131名から今年度167名へ、それぞれ応募者数が増加していることが確認された。これらの結果から、各種取組が入試応募者数の増加に繋がっていると考えている。

(4) 令和7年度 博士後期課程修了者の就職先分類(領域別)

加藤理事から、資料10に基づき、令和7年度 博士後期課程修了者の就職先分類(領域別)について報告があった。

(主な意見は、次のとおり)

- ・国内企業への就職率を上げることが目標であるならば、大学等教育機関への就職者を国内企業へ誘導することが、最も大きな改善につながるように思われるが、目標の趣旨とも少し異なるように感じる。この点についてはどのように考えているのか。
→今回のJ-PEAKSの取組では、国内企業就職率の比率だけでなく、博士後期課程留学生の総数を増やすことも重要である。分母となる人材が増えた際、大学等教育機関については受入れに限界があり、大きな伸びは見込みにくいため、日本国内の民間企業へ進むことができるような取組を強化していく必要があると考えている。日本のアカデミアへの就

職を希望する人に対して民間企業への就職を推奨するわけではない。

以 上